

天下大乱を見通そう

第一章

天下大乱の始まりと、その経済的基礎、第三次市場再分割戦

第二章

旧ソ連・東欧と〔社会主義〕や（社会主義）についての若干の見解

第三章

現代過渡期世界の危機の展開構造・性格・形態とは？——総合的諸要因を加味
したその論理とは

第四章

世界の中の日米関係と日本資本主義の現段階をどう見るか

第五章

〔安定成長〕の構造とその終焉——長期的停滞としての第四段階とは

「風雪」編集委員会

天下大乱を見通そう

第一章

天下大乱の始まりと、その経済的基礎、第三次市場再分割戦

今年は、私達の発展段階からしても重要極まる年ですが、客観的な国際・国内情勢の推移の面でも画期的な時代の幕開けになるのではないかという風に思います。昨年世界はソ連、東欧の崩壊を中心に「社会主義」の大変動が続き、その決定的な帰結を見る年でした。しかし、これでもって、社会主義が破産し資本主義が勝利したなどとはとても言えません。これらの問題は続くでしょうが、基本的な問題は出尽くし、むしろ今年からは大局的に見れば、これ等に代わって資本主義の矛盾が噴出する、天下大乱の幕が開いてゆくのではないかと思えます。米国を始め世界資本主義は不況を深めていますし、資本主義下の階級的諸矛盾、帝国主義と第三世界、帝国主義相互の矛盾は激化しています。世界恐慌の可能性すら孕んでいます。しかしこれ以上に重要なことは世界を統一する機軸国がなくなり、世界の安定性が喪れつつある事です。戦後秩序が米国を中心に、これを補完する形でソ連があることによって保たれていたことは周知の事です。この中心機軸たる米国が主として経済面を中心に、地位低下し、往年の絶対的地位を70年代、80年代を経て失ってきたことは明瞭です。米国を追い上げてきた日本や西独（独）が、大きく地位向上させたものの米国にとってかわって、新しい統一秩序を形成することが出来ないのも明瞭です。

世界は米国・ドイツ・日本の三極が分裂し競争し合う協調よりも分裂が主の時代に入っているといえます。これは英秩序から米秩序に移行していくた不安定な時代たる第一次世界大戦や1930年代の時代に類似するものです。無論、独占資本家達は、この時代を教訓化しているが故に自分達の主觀的願望をこめ分裂よりも協調を強調し、自由主義的統一市場の維持を声高に叫んでいます。実際は米国・カナダ・メキシコ等の米圏や日本・アジア圏・独仏を軸とするEC圏が出来つつあるにもかかわらず、これは逆に内部の経済を活性化させることで、排他的関係を排除し、世界経済の交流を活発化させる為の1930年代を越えた新しい協調秩序の形成を幻想的に煽ったりもしています。

ブッシュは米帝一元の「新世界秩序」を吹いたりしています。資本の先進国の相互乗り入れ、水平分業が80年代吹聴されましたが、この傾向は一時的景気拡大に寄与したもののが一層の衰退やサッチャリズムの引退となり弱まり、垂直的分業がやはり大勢を占めつつあり、それが懸命な協調と同盟の努力を伴いつつも、又なし崩し的で、ラセン的であつたとしてもブロック化傾向は避けられません。世界資本主義の不均等発展とその不均衡の増大は避けられないのが現状です。政治面で先進帝国主義を統一させていた、ソ連圏の存在が崩壊した現在、反共軍事ブロックでもつてタガはめする構造も減少しており、むし

ろソ連・東欧圏は特殊な第三世界として米・独・日の勢力圏形成の場と化すことによって闘争の面を激化させており、米国自身も軍事負担に耐えきれず、経済強化の方に重点移行しています。このことは増え米・日・独（EC）の関係を緊張させずはにおきません。このような趨勢の反証として、「単一世界資本主義」のモデルとしてECの92年成立をあげたりする経済学者もいます、しかし、ECはそもそも、対米・日と対ソの関連で成立したわけですが、そのソ連が崩壊した以上、ECの牽引軸であったドイツはドイツ統一を経て東欧・ソ連の方向に勢力圏形成を深めており、独・仏協調は農業・通貨、経済格差の面で不安定化してきています。その他、加盟国の中の格差の問題や英國の存在があり、決して統一した平坦な連合国家の道は考えられなくなっています。米国がこの矛盾につけこんでいるのも周知のことです。米国は技術革新、資本蓄積の面で日本・ドイツに敗れ、80年代後半以降ずっと経済的停滞を深め、「双子の赤字」等、借金帝国と化し、財政政策からテコいれしようとしても日本・ドイツ等と足並みが揃わず、金融事情が逼迫し設備投資は進んでいません。このような事情の下で、階級格差が拡大し中産階級が分解し失業者が増大し貧困層が拡大しており、人種対立も激化しています。ホームレスや麻薬の蔓延はそれを象徴しています。80年代米国は大量生産－有効需要創出－大量販売という形でいわゆるポストフォードシステムスタイルの経済拡大を実現し、やかな長期の経済拡大を実現したが、その結果消費性向が限界まで高くなり財政赤字が拡大し、逆に産業の生産性は弱まり、輸出競争力を弱体化させてしまったのである。保護主義とブロック化要求が高まり、日本除外主義が強まっている。対イラク戦争を他先進帝国主義の資金供出で派手な形で勝利したが、又ソ連の崩壊という事態があったとしてもさし当たってそれは米国の経済再建に寄与するものでなく、米国民の戦争勝利の陶酔感は急激に醒め、ブッシュの大統領再選に黄信号が点滅する始末までなっている。第三世界はアジアもあれば中南米もあり、アフリカもあり、中東もある。これ等はそれぞれ特性や諸発展段階を持ち、単純に一括し得ないものの、そして常に対抗的動向として、民族自主化や地域主義や第三世界を主体とする新経済秩序の動向を生み出しつつも、先進帝国主義の垂直分業構造に組み込まれ、先進帝国主義間の勢力圏抗争のありを受ける犠牲的基底とならざるを得ない。このことはますます帝国主義と第三世界の矛盾を拡大せざるを得ません。それとともに、地球温暖化、熱帯雨林の減少、酸性雨、オゾン層の破壊、沙漠化等、地球環境の破壊が帝国主義の市場分割戦と一緒に進行している。

第二章

旧ソ連・東欧と〔社会主義〕や（社会主義）についての若干の見解

レーニン死後のスターリン体制はマルクス・レーニン主義を教義とする社会主义国家を標榜してきたが、一国社会主义完成可能論はレーニンの世界革命・継続革命・ソビエト民主主義・民族自決の尊重・人民本位の革命党、（党内民主主義）の基本原則を要とする一国から社会主义建設の追及とは似而非とするものであり、革命的労農国家から全体主義的な官僚制国家社会主義へ変質化するものであった。この誤りを起点としてその後の幾重にも重なる諸発展段階の誤りが、ロシア社会の後進性と結びつき、官僚制特權階級と人民・諸民族との矛盾が爆発し、現在のソ連の消滅に至っている。特權官僚階級の牛耳るこのような社会では、60年代後半以降始まった、M E（マイクロ・エレクトロニクス）革命、情報革命等の技術革新・生産過程の変革についていけず、資本主義との経済競争戦に敗れた面もある。先進欧米帝国主義に比し遙かに後発しているロシア社会の近代化の道は、根本的には労働者・農民に依拠し世界の労働者・被抑圧民族に連帯し、ブルジョアジーではなく、プロレタリアートが主体となって、民主主義を発揚させ社会主义の方向性をもつてしまふべき道ではない。これはロシア社会の根本的な歴史的発展法則であり又、第三世界の根本的な発展法則でもある。だから、このような下からの人民の民主主義にもとづく発展法則は、現在の旧ソ連圏の混乱の中でもいずれ貫徹せざるを得ない。しかし困難なことは、この要となる主体的条件は帝国主義の包囲と後進性に規定され変質し失われ、社会主义を形骸化させ名のみのものとする上からの官僚専制の開発型の官僚独裁国家に歪曲変質する上からの近代化路線にとってかわられる危険をもつし、停滞して行かざるを得ない。

スターリン体制下以降、実際このコースが跡られたし、ロシア革命とレーニン主義の遺産の残る戦前では、工業化・集団化等は生産力の面では大きく成果を残し、帝国主義に対する対抗国家として、致命的な数多くの誤ちを生み出しつつも、第三世界や労働者階級の解放にとって、同盟軍的な歴史的役割を果たしたし、戦後もそうであった。しかしこの過程で成長した官僚特權階級は、自らが産み出したロシア・東欧社会の危機を、レーニン主義的な下からの近代化によって解決することが出来るわけがなく、幾度かの社会民主主義的なブルジョア近代化の方向で解決する試みを行ったが、これも挫折し、最終的にそれまでは形としては保たれていたマルクス主義世界観を正式に投げ捨て、資本主義の道へ走ったのである。しかしロシア社会の所与の国際的国内的歴史的条件からして、現在の危機は資本主義によつては救われはせず当面の一時代、旧ソ連圏は、エリツィンのロシア帝国の再興の反動的試みや米・日・独等先進帝国主義の市場再分割戦の対象とされ危機を深め続けるであろうが種々な長期か短期の混乱を経て、レーニン主義的な下からの近代化の道に帰結せざるを得ない。レーニン主義的な下からの近代化・社会主义の道を堅持しているの

は様々な問題点や限界は有するもののチヨソンであり、キューバでありベトナムであり文化大革命を未だ正しく総括してはいなく、多くの問題点と資本主義への変質の危機を孕むものの中国である。

米帝一元の世界秩序の弱体化・解体化は1975年のインドシナ革命における米帝等国際帝国主義の敗退を画期とするものであったが、ソ連・東欧の瓦解に伴う反共封じ込め同盟の必然性の減少やその地域の市場対象化、或は世界資本主義の不況の継続的拡大・激化・第三次市場再分割戦、三極対立の激化が、それがこの1990年を前後とする時期に於いて更に新たな段階に押し上げたこと。75年以降の約15-20年間は、この世界資本主義の停滞を日本・西独が浮揚させ、N I E S や A S E A N 等もこれに続きこれに依拠しつつ、米国経済がゆるやかに拡大することによって経済的大後退の趨勢はかなりおしとどめられてきた。しかしこの浮揚力としての要素が西独が東独を抱えることによって、又、米経済自身の更なる後退、それまで唯一上昇を維持した日本がバブルではじけるなどして不況に入ることによって、この新たな段階は形成されていくと言える。

以上主として経済面を中心に世界資本主義の動向を見てきた。そしてこれは経済面からみれば帝国主義が第一次世界大戦や第二次世界大戦を惹起させたような帝国主義の第三次の市場再分割戦になりつつあると概括出来ます。

しかし、それでは、政治・軍事・経済、社会主义の存在、等全般的総合的諸要因を加味して、いったい世界は今後どのように展開するのでしょうか。この危機の展開構造・性格・形態は如何るものとなるのであろうか。

第三章

現代過渡期世界の危機の展開講造・性格・形態とは？

——総合的諸要因を加味したその論理とは

これは極めて見透すのにむずかしい難問と言えます。

第一次世界大戦は既存英・仏・露・市場への独・オーストリア・イタリア・の市場再分割戦が政治軍事的に純化して発現したものである。第二次世界大戦はやはり英・仏・米既存市場への独・日・伊の市場再分割戦であったが、この発現構造・形態はかなり複雑であった。結局は経済が政治軍事に反映して、帝国主義間の世界戦争に至ったものの、その間には世界恐慌があり、ブロック化があり、反ソ・反共の帝国主義相互の調整協同の試みがなされたこと、この過程を経てはじめてソ連スターリン主義国家社会主義や民族独立闘争の波を内包しつつ帝国主義間世界戦争に至ったこと。

現代過渡期世界において、それではこのような30年代のかなり複雑な過程を経るにせよ、1930年代型の帝国主義世界戦争に到るのかといふことである。

<イ>我々は米、日、独の最終的帝国主義戦争の論理、必然性、現実性を排除するものでないが、(a) 戦後世界体制の階級関係の一大変化、(b) 戦前の帝国主義者としての教訓、(c) 如何に弱体化したとは言え米国というなお強大な帝国主義を凌駕するに足る、強大な帝国主義に日本、独がなれないという米帝の世界に占める特殊な地位からして、米、日、独(E.C.)の三極帝国主義間戦争、危機構造形態には(大きなスパンでの)さし当たっては至らないと考える。というより至りきれないということである。換言すればそれまでに階級的諸矛盾が深化拡大し、永続的政治危機、階級戦争の拡大や世界プロレタリア革命をめぐる攻防が成熟して行くと見る。それでは如何なる危機構造か、ということについていえば、まだまだ完全な分析、イメージは把みきれないが、以下の諸点はおさえられると思う。

<ロ>レーニン帝国主義論の帝国主義の不均等発展や不均衡等の諸法則は貫徹するし、決してカウッキー流の超帝国主義の「単一世界資本主義」や先進帝国主義の資本の相互乗り入れ、水平分業、多国籍企業の永久的発展はあり得ないこと。このような傾向は減少化し残るもの、深部に帝国主義間戦争の衝動は働くこと。これらは確認したことである。

帝国主義勢力圏形成、ブロック化の傾向、帝国主義間の政治・軍事的緊張対立は激化すること、世界恐慌の必然性と現実性は、存在し、増々增大していること。

<ハ>しかし、前述した抑止要素(a)(b)(c)の三つが働くことも確かである。

米帝を盟主とした、管理通貨制、国際資本政策、ガット・ウルグアイラウンドの規制、政治軍事同盟の矛盾的な弱体化の中での継続、等は自由競争・自由世界市場の論理を制限し帝

国主義の調整作用が働くこと。これ等は世界恐慌やブロック化をなし崩し的に種々な変容形態をとらせつつ発現してゆくこと。危機・矛盾の爆発が極限にまで引き延ばされること、それがより一層の経、政、軍の矛盾・葛藤・緊張を増大、累積させてゆくこと。或は自由市場競争の国際的・国内的制限が資本主義、帝国主義の活力を喪なわせ、世界経済を停滞化、地盤沈下させ、矛盾が国際的・国内的に内向化し累積しなし崩し化して発現し、ケイレン化すること。帝国主義間戦争への活力を弱めさせること。

現代過渡期世界は、資本主義、帝国主義経済の一般的原則、法則を基礎としつつも、政治が経済を逆規定する要因が強まり、その結果、世界自由競争の論理が制限され、なし崩し化して発現すること。これらの結果、帝国主義間戦争の活力が弱まり、経済は構造的に停滞化し、矛盾が国際的・国内的に蓄積され内向化すること。かかる下部構造が再び政治を規定し、循環しつつ更に、帝国主義の調整能力を矛盾的に弱体化し、同盟関係をほころばせ、危機が発現して行くこと。

対米従属的な矛盾的な集団安保、ガット・ウルグアイラウンドの内部に先鋭な対立を孕んでの存続、なし崩し的ブロック化、リージョナリズム、地域戦争、民族戦争、と永続的な限定戦争、他方でのなし崩し的世界恐慌と不況の進展etc。

これ等の国際帝国主義の諸動向は世界のプロレタリア、人民、被抑圧民族、被従属民族等を圧迫し、反戦平和、民主主義、民族自決、自主、地球環境保護、社会主义との連帯の諸運動を国際的・国内的に呼びまし、一つに連帯させ連合させていくであろう。

我々の主体的な対決布陣は(A)最大限的には世界社会主义をめざす、プロレタリア世界革命をめざし(B)当面の課題としては、<1>米帝を盟主とする帝国主義の世界侵略や帝国主義戦争の阻止・世界平和、<2>民主主義の発揚、<3>侵略阻止、民族抑圧反対、民族自決、自主化、<4>米帝主要打撃と米帝体制からの他帝国主義、他資本主義の従属権力と戦っての離脱・自主化、<5>地球環境整備、<6>社会主义の防衛支援、連帯、侵略反革命干渉阻止、<7>反戦平和、民主主義、民族自決、民族自主と社会主义の大連合の布陣等を敷いてゆくであろう。これ等の総和としての90年代から21世紀の見通しが「世界大解体」の「天下大乱」の時代として概括し得るのである。

第四章

世界の中の日米関係と日本資本主義の現段階をどう見るか

(1) 日本資本主義の権力は対米従属の天皇制を、極めて重要な枢軸とするものである。

この対米従属の権力は、種々な日米関係の変化、段階を経ても一貫して変わるものである。また天皇制は、敗戦時米帝に従属化することで絶対主義的天皇制が大打撃を受けたものの、質をかえブルジョア化して延命し、象徴天皇制として遺制化したものである。

ここから日本階級闘争はプロレタリア社会主义革命を基本性格として必然化させる。また、それは従属権力の打破・反侵略・反霸權（反侵略、対米従属権力打破）の民族自主化・民主主義・アジア人民、民族との連帯（第三世界・アメリカ人民等世界人民との連帯）という戦後やり残した民主主義的変革を孕み、それを完成させるものでもなければならない。

この権力構造を踏まえた上で、第三次市場再分割戦、「世界大解体化・天下大乱」の時代趨勢は如何に貫徹していくのだろうか。日米関係・日本資本主義とその権力は如何に展開、変化していくのであろうか。如何なる姿・特質をもった階級闘争が展開し、日本人民・民族は如何なる布陣を敷いていかねばならないのだろうか。

米国は、その衰えた経済力を再建するために、自己の他の追随を許さないグローバルな政治・軍事力を利用し、その世界主義を名文にしつつ、日本に対して、その一国利己主義・保護主義を強めつつ、押し付けてくるであろう。ソ連・東欧の「壁」の喪失した、ドイツ・ECもこの一国利己主義に反発するが、全面的に拒否できないわけだが、日本はドイツ・EC以上に、政治軍事的、地勢学的にも、また経済的にもその米国の存在を必要として、その一国利己主義を受け入れざるをえない。米国はその地位が大きく下落したとはいえ、世界資本主義の盟主的地位を維持し、それをキャスティングボードにしつつ、日本、ドイツ（EC）を従属させ、米国の政治・軍事力、日本・ドイツの経済力の総合という構図で、国連を牛じりつつ「冷戦」後の世界秩序を再構築せんとしている。これがブッシュの主張する「世界新秩序」である。当面この構想に日本・ドイツ（EC）は相当程度協力せざるを得ない。しかし、それは米国の一国利己主義の押付け、第三世界のマハティール構想や、ブラジルや中東の自主化リージョナリズム、和平構想の不進展を含んだ市場争奪戦、アメリカ自身経済力再建の困難性や、それをかつてのごとく日本・ドイツが金融的に補完し得る事態の縮小、不況、金融逼迫、政治軍事上の相互牽制等で破綻するのは必至

であり、日米関係は調整努力が試みられつつも、悪化こそそれよくはならない。

日本資本主義が帝国主義として延命していくためには、一方では、弱体化し解体化しつつある既存の米帝一元体制を、米帝に従属し、その一国利己主義の犠牲を甘受しつつ、他方で利用しつつ、世界に膨張した日本資本主義の存立条件・権益を、日本資本主義に最大の利である世界自由統一市場に依って守っていかなければならない。米国は綿製品から始まり、自動車、半導体等を経ての、米からあらゆる面で生じた構造摩擦に対して、輸出規制、関税化、市場開放、金融・財政の規制、経済構造の改革を要求している。軍事に於いても、米軍駐留費の負担、自衛隊の米軍指揮下での海外派兵等を要求している。日本支配階級の主流は、犠牲に反発・抵抗しつつも経済力の優勢下で、相互依存関係の維持に利を見いだし、これを受け入れるという実状である。しかし、このような「相互依存関係」といっても、日米共同資本が多国籍企業として出来上がり日米経済が融合するといった視点は全く笑止である。新半導体関係で提携はあるものの自動車を軸に対立は激化し、現地企業は収益を低下させ、反日排外も強く、これに加え日本のバブルがはじけるなど景気後退が続き金融逼迫が深まれば、もっと日米摩擦は激化する。経済競争力の優勢を原動力にしつつも、無制限な従属の不利を感じ、日本資本主義の勢力圏・権益を自立的に防衛する為の政治・軍事力の育成・発動をめざすべく、政治軍事大国化を志向しているのも事実である。

これは新大東亜共栄圏、中国・朝鮮半島の組み込み、シベリヤへの進出等からして切実である。しかし、これらも米国に反発し、抗争し、相対的に自立化を志向しつつも、日本が米国にとってかわって、独自の世界戦略を打ち出せないといじょう（そのためには従属・天皇制権力構造を改革し、中国等社会主义圏との連合を決断しなければならない。）基本的には対米従属下で、対等化をめざす集団安保体制のようなものである。

(イ) 日本が親米的な日米関係をめざそうと（ロ）従属的だが自立的・対等的な「嫌」米「厭」米的な日米関係をめざそうと（ハ）対決的な日米関係をめざそうと、日本支配階級にとってはこれまで以上の経済力の維持、強化に加えて、アジア、世界政治に発言・介入できる政治軍事力をもつことは焦眉の課題である。かかる欲求からして、自衛隊の海外派兵、第九条の改変、天皇制強化、小選挙区制等を眼目とする憲法改悪の課題は、緊要な戦略的政治的課題となっている。

そして、このような軍事大国化・霸權国家化は、中国等社会主义国を含む、アジア諸国家、人民・民族や米国からさえ警戒され猛反対されている。

米国は韓国と手を組みつつ、日本を牽制したりしている。また、当然にも日本人民からも強い反対を受けている。日本人民にとって、対米従属と軍事大国化は相互補完関係となっている以上、従属軍事大国化・霸権国家化との対決は、最大にして緊要の課題となっている。軍事大国化・霸権国家化反対の対決は、対米従属権力の打破なしにはあり得ないし、従属権力打破と一体で同じことでありその表裏でもある。

第五章

〔安定成長〕の構造とその終焉——長期的停滞としての第四段階とは

日本資本主義は対米従属下、敗戦の損害を克服し、再建され、50年代中期から70年代まで、主として国内市場を中心に高成長し、73年の石油危機を境に、70年代以降80年代末に至るまで安定成長の下、世界的に膨張した。そして、90年代の初頭を頂点・画期としつつ第四段階にはいっている。

この第四段階では、依然として日本資本主義の技術革新と強い国際競争力を原動力とした成長力は保障されるものの、第三段階で形成された国際的、国内的諸矛盾が構造化し、この安定成長に伴う背反矛盾が噴出し、全体的には停滞化の時代という特質を持つであろう。高度成長から安定成長期の約30年間を経て、日本資本主義の体質、構造も変り、日本社会の政治・社会・文化構造も大きく変貌したといえる。この内的な基本要因はマイクロエレクトロニクス革命・バイオテクノロジー・情報革命を起点とする、経済・生産過程の構造的大変革であり、他方での、70年闘争の鎮圧や国際的な中国の路線転換・旧「ソ連」の瓦解化、民族解放闘争の沈滞等をもっての、日本人民運動の抑圧と解体化に大きく成功したことである。革命的左翼の共産主義運動と日本人民大衆の運動は左翼の側の主体的弱点も手伝い、大きく分断され、孤立し、他方、人民運動は体制内化し「非政治的」な市民運動に流れていったが、この第四段階では、多くの限界・弱点を有しつつも、人民運動も発展してゆき、共産主義と人民運動は、左翼の側の反省・教訓化と創造的営為を主体的条件とし、正しい思想や路線・戦略・戦術があればゆるやかな結合をしていく可能性がある。

日本経済は73年石油危機以来、省エネ、原子力開発、史上三度めといわれるマイクロエレクトロニクス、情報、バイオテクノロジーにみられる技術革命を行い、労働運動・反体制運動の押さえ込みの成功の中での、日本的な集団的な生産組織をつくり上げ、輸出競争力を強めた。幾度にもわたる設備投資を繰り返す中で、85年を皮切りとする円高現象の中で、その資本蓄積を飛躍的に発展させた。米帝世界体制・世界統一市場・レガノミクス等の世界自由競争市場の存在という国際条件の中で技術革新・大量生産・有効需要創出・大量販売というネオフォードシステムスタイルの経済拡大もリズム化した。米・ECへの商品・資本輸出、そして、NIES, ASEANへの外延的拡大が、NIESからASEANという形で実現され、アジア諸国が「世界の成長センター」といわれる形で離陸し、それが日本資本主義にとって「良い形」で還流する構造が生まれた。中国やベトナムがこれに加わった。この「イザナギ景気」を追い越すといわれた勢いは、日本に富みを集中させ、資本の過剰化としての「金

余り現象」が出現し、それは、株や土地への財テクとなり、また、「現地化」の掛け声の下で、産業内国際分業が海外拠点が拡大する中で、アジア・第三世界への資本輸出に拍車をかけた。この蓄積構造は登り詰め、信用膨張した分がハジケ、一種の恐慌となり、91年に入って減速、不況となっている。

この事実上の過剰生産恐慌は種々な調整がなされているが、簡単に解決がつくものではなく、まだまだ深まる傾向にある。自動車等耐久消費財の部面で、個人消費が堅調であったものが止まり、国内インフラ整備、内需拡大も、金融引き締め、金融危機の中で、設備投資の拡大にまで至ってなく、冷込み始めている。国際的には、日本がマッチポンプとなって米国に金融援助をし、米経済を拡大させ、世界経済を支える構造も、米国自身の不況の進展の中で行き詰まっている。アジアとの関係は今後も拡大するが、ここでも競争と競合関係が生じ、経済摩擦が生じつつある。ECとの関係も摩擦が増大している。湾岸戦争は石油供給を安定させるよりは、石油高騰を生みだした。これは、容易に解決されそうにないし、プルトニウムを使ったエネルギー問題の解決の方途は今後一層継続していく。

長期的な構造的要因からみれば、第一に労働力不足の問題である。農業・農村から供給された労働力が限界に達し、加えてその老齢化と出生率1.5人をわったこと、アジア第三世界の「不法」外国人労働者の利用の問題点、第二に、世界的不況と米国・ECのジャパンバッシング、保護主義は米帝一元世界体制の下で、自由競争を保障された条件を減少させていること、第三に、アジアの競争相手国化と摩擦、第四にエネルギー問題、第五に日本資本主義のあらゆる面でのネックである土地問題、第六に国際的・国内的な環境問題。

以上概観すると、70年代から80年代の「黄金の時代」の持続・再現は、さらなる技術革新や減量化による圧倒的な国際競争力の保持やNIES, ASEAN等に依拠した景気拡大、米帝に従属した中での、より現地に密着した多国籍化の努力や、あるいは内需拡大等、種々な調整と改革の努力がなされ、浮揚要因はあるものの、考えられない。むしろ、この事実上の恐慌は日本資本主義の90年代、21世紀における、長期的停滞への導入口となる予測が成り立つ。日本資本主義は、「ポストフォード主義」の新しい型であるとかいった神話は崩れ去らざるをえない。

「風雪」編集委員会

風雪51号(情勢分析特集号)	1992年3月15日	¥500
発 行	風雪編集委員会	
	新宿区高田馬場 4-39-4 202	
郵便振替	東京 7-70588 SQ舎	
電 話	03-3364-1686	